

「気候と開発に関する閣僚級会合」
宇都外務副大臣ステートメント

- 主催者であるラーブ英外務大臣、シャルマCOP26議長に感謝。
- 世界は脱炭素化に向けて取組を加速化しており、日本もその一員。国際社会が結束してこの最も緊急なグローバル課題に取り組むべき。
- 一方で気候変動による打撃という現象も忘れてはならず、その点で今回の会合は、本件や気候資金の役割について脆弱国の観点から考える上で好機。我が国の取組について3点、申し述べる。
- 第一に、年間1000億ドルの気候資金動員目標の達成に尽力する。日本はこれまで、ACE2.0の下、年間1.3兆円の気候資金動員を公約として掲げ、その実施に尽くしてきた。引きつづき努力していく。
- 第二に、改めて適応支援に取り組む。これまで数々の自然災害に見舞われた経験を有する我が国は、防災・減災対策に取り組むとともにその知見の共有を通じて世界の強靱化に努めてきた。中でも我が国は防災の主流化及び事前防災投資を重視し、各国政府が防災を優先政策課題と位置付け、防災への投資を拡大するよう、強靱なインフラ整備と能力構築を組み合わせた支援を実施している。
- 第三に、途上国の資金アクセスの改善に努める。我が国は実施する支援が援助対象国の必要性や優先順位に合致するよう、政策対話に努めている。また、途上国への民間気候投資が促進されるよう、JICAを通じ、途上国において民間投資を受け入れる環境整備に努めている。さらに、緑の気候基金(GCF)の最大ドナーの一つとして、途上国が必要な時に必要な支援を迅速に受けられるよう、この資金アクセスの問題の改善に取り組んでいく。
- 本日の会合が、COP26での議論の一助となることを大いに期待。